

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第44回）議事要旨

1. 日 時 令和4年7月11日（月）10:00～12:16
2. 場 所 中央合同庁舎第8号館5階共用B会議室

3. 出席者

（委員）

座長	白石 小百合	横浜市立大学国際商学部教授
	伊藤 正次	東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授
	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部、大学院地域政策研究科教授
	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科教授
	藤田 由紀子	学習院大学法学部教授
	横田 響子	株式会社コラボラボ 代表取締役

（内閣府）

	長谷川 秀司	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
	瀧澤 謙	内閣府大臣官房政策評価広報課長
	岡田 誠	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐

4. 議事要旨

令和4年度を事後評価の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデルに関し、各部局（政府広報室、政策統括官（沖縄政策担当）・沖縄振興局、政策統括官（防災担当）、公益認定等委員会事務局、迎賓館、総合海洋政策推進事務局）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

政府広報の戦略的な展開

- ・ 戦略的な広報展開ということなので、媒体からということではなく、テーマ設定や全体的なメディアプランニングが先になるのではないかと。

沖縄振興に関する施策の推進

- ・ 測定指標「トップジャーナルへの論文掲載数」について、掲載数だけでなく、論文がどれくらい引用されているか、また、海外研究者の雇用等についても指標になるのではないかと。

防災に関する施策の推進

- ・ 中目標「周到かつ十分な災害予防の促進」について、計画を作成や変更した地

方公共団体が計画を運用・実施した結果として、国民の防災意識を高めるといった行動変容につながるのではないか。

公益法人制度改革等の推進

・測定指標「公益目的事業費」について、今までのトレンド以上に増加するといった目標設定は考えられないか。

迎賓施設の適切な管理・運営

・測定指標「アンケートで「やや不満、不満」と答えた人の割合」について、なぜネガティブな回答の割合を設定したのか。

有人国境離島施策の推進

・中目標「人の往来の活発化」について、条件不利性の結果として往来の活発化につながるのではないか。

等

< 文責：内閣府大臣官房政策評価広報課 >